

SASBの設立とTCFDからSASへの進展の過程

Establishment of SASB and Evolution Process from TCFD to SAS

竹 森 一 正 *

Kazumasa TAKEMORI

1. 研究の目的

当稿においては、最近見聞されるようになったSASB (Sustainability Accounting Standards Board, サステナビリティ会計*基準審議会) の設立の背景を述べ、あわせてSAS (Sustainability Accounting Standards, サステナビリティ会計基準) を紹介する。(※『環境金融』による [藤井良広, 2013, p.184])

2. 温暖化防止の世界的動向を背景とするSASBの設立

SASBの設立は国連の環境政策を背景とする。1999年、国連事務総長Kofi Annan は気候変動およびジェンダーを含む問題への憂慮からGlobal Compactを提唱し、現在の事務総長Antonio Guterresまで継続している。

SASBは米国のFASBと似た組織構造であり、SASB財団 (Sustainability Accounting Standards Board Foundation) が設立母体となり、財政支援と経営管理を行ない、SASBメンバーを指名する。

2017年、金融安定理事会 (FSB) 議長のMark J. Carneyから研究を委嘱されたTCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosure, 気象関連財務情報開示タスクフォース) 委員会は気候変動リスクと対策について、ガバナンス、戦略、リスク管理および指標・目標に関する企業への提言を公表した。2018年、SASBは、TCFDを継承して会計基準として設定した。同年、わが国において経済産業省でTCFDコンソーシアムが発足した。

その他の背景は次のようなものがある。

2019年にGreta Thunbergが国連機構行動サミットにおいて演説を行ない、更に

* 中部大学名誉教授－会計学

Professor Emeritus of Chubu University – Accounting

*Time*の2019年の人として同年最終号の表紙になった。他方、緑の党のような政党が力を得つつある。このような西洋社会の流れについてわが国の主要報道機関は関心を示さなかったようであり、わが国では知られていない。またバチカン（ローマ教皇庁）は地球温暖化に独特の運動を展開している。2015年に教皇Franciscoは環境意識の再認識を基調とする回勅を新神学として公表し、その後年次に啓蒙を続けている。

3. TCFD

Global Compactは提言後も活動を続けて影響を広げていったようであり、1997年の京都議定書、2015年のパリ協定を始めとして、国連気候変動に関する政府間パネル（United Nation's Intergovernmental Panel on Climate Change）委員会、国連責任ある投資（United Nation's Responsible Investment）委員会を開催しつつ活動を進めた。独仏間では気象金融パートナーシップ（Climate Financial Partnership）委員会が設立された。

2015年にTCFD委員会（委員長Michael Bloomberg）は設立された。目的は「気候変動がもたらすリスクおよび異常気象についての明快で、比較可能でかつ一貫した方法によって情報を開示し、効率的な資金配分を図り、低炭素経済への移行を進めること」であった。TCFDは2017年に『気象関連財務情報開示タスクフォースによる提言』を公表した。日本語版はただ一人の日本人メンバーである長村政明（東京海上）が監修した。同提言の参考文献に日本人または日本国内機関による著作・文献はない。わが国における関連機関は一般社団法人環境金融研究機構であり、研究と広報を行なっている。2019年7月に経済産業省内にTCFDコンソーシアム（伊藤邦雄座長）が設置され、284団体が入会している。同年11月15日現在で24回の研究会を開催している。ただし、HPにおいてFASBを「連邦会計基準審議会」と訳してあったり、変換過程での作業ミスか意味不明の漢字の羅列があったりと、伊藤座長の係わりと事務局のサポート体制は十分ではないようである（現在は筆者指摘により訂正済み）。

4. SASB財団とSASB

2011年、SASB財団はSASBの経営と財政支援、SASBメンバーの指名を目的として発足し、会長は2018年までBloombergが会長を務めた。Bloombergは2020年10月にホームページ上で博愛主義（Philanthropics）として自己紹介している。この用語は新語のようであり、伝統的な米国語辞典には掲載がない。ホームページ上の解説からは社会全般への貢献を目指すという特徴が伺える。

SASB財団副会長兼事務局長はMary Schapiroである。同財団メンバーは正副会長

を含めて計18名である。日本人メンバーはいない。2020年、Robert Steelが会長に就任した。副会長はSchapiroが続投し、併せてTCFD事務局長を兼任している。メンバーにはRobert Herz（COSO名誉議長；2002-2010年、FASB 議長；2012-2016年、PCAOB委員）、Alan Beller（IFRS財団評議員；IASBおよびIFRSガバナンス・監理担当顧問）、Kenneth Goldman（ヤフー!社元主任経理部長；2015-2018年、PCAOB顧問グループ）等16名である。メンバーの経歴は次のとおりである（カッコ内該当者数。重複あり）。

銀行	ゴールドマン・サックス（3）、バンク・オブ・アメリカ（1）、オランダ銀行（1）、クレディ・スイス（1）、ソロモン・ブラザーズ（1）
公認会計士事務所	PwC（3）、デロイト・トウシュ（1）
連邦政府	SEC（2）、PCAOB（1）
会計基準機関	IFRS（3）、FASB（1）
環境専門家・活動家	（0）
ペンシルバニア大学ホートン校での学位取得	（3）

以上のメンバーの経歴からSASB財団はサステナビリティ（持続可能性）を進める企業への投資を促進することのようである。メンバーCharles Zegerが自己紹介としてBloombergに類似する博愛家（Philanthropist）を示していることは注目される。昨今の傾向として財を成したビジネスの成功者が次の機会として独自の価値観によって組織を作り新しい種類の社会活動を行なう気運が起こっている事を示している。気候変動に対する活動がその一つのようなのである。

経歴の傾向からペンシルバニア大学卒でゴールドマン・サックスを経由して重要機関の要職就任というエリート・コースがあることが伺える。

5. SASB - サステナビリティ会計基準審議会（職位内記載はアルファベット順）

2011-2017年、Robert Ecclesが初代議長としてSASB財団から指名されている（SASBが2011年に発足したことを示している）。

2020年現在、Jeffrey Hales議長（テキサス大学オースティン校教授；2009-2010年、PCAOB委員）、Verity Chegar副議長（ブラックロック社サステナブル投資部長）、Robert Hirth副議長（SASB財団メンバー兼任）であり、これら3名を加えて計9名で審議会が構成されている。メンバーには、Daniel Goelzer（2002-2012年、PCAOB委員）、Lloyd Kurtz（ウエルズ・ファーゴ健康管理部長・社会貢献投資担当部長；『オックスフォード会社社会責任ハンドブック』「社会投資」章執筆者）、Marc Siegel（2008-2018年、FASBメンバー；FSBオブザーバー）等がいる。日本

人メンバーはいない。

メンバーの経歴は次のとおりである（カッコ内該当者数。重複あり）。

銀行	(0)
公認会計士事務所	アーサーアンダーセン (1), アーンスト・ヤング (1)
法律事務所	ベーカー・アンド・マッケンジー (1)
連邦政府	SEC (1) PCAOB (2)
会計基準機関	FASB (2)
環境専門家・活動家	(0)

カリフォルニア大学バークレイ校での学位取得 (3)

以上からSASBメンバーはサステナビリティ会計基準の決定のための実務面を尊重して指名されていることが伺える。特にFASB経験者が2名と法律事務所経験者が1名は注目である。財団メンバーとの共通点はPCAOB経験者数であり、Bloombergが米国政界・財界の主要人材を結集させていることを示している。

サステナビリティ会計基準は、問題認識－関連情報収集－SASB基準草案公表－コメント分析－公表－事後観察という過程を経て決定される。FASBの基準決定過程に比べればパブリック・コメントに関する過程が簡略化されている。

2020年6月22日の審議会の決定事項を例示する。①インターネットの活用、②資産管理におけるシステム・リスク、③その他適宜追加すべき尺度と指標、④パルプ製紙業および化学工業におけるプラスチック・リスクと発生事例であった。当稿提出期限の直近2020年12月19日のメールによる広報の内容は、①人的資本に関するパブリック・コメント、②SASBが公開した金属および石炭鉱業の経営に関する基準に関するパブリック・コメント、③ウェブ部会への参加の呼びかけである。

6. サステナビリティ会計基準－電子製品製造業・受注品設計製造業の例

サステナビリティ会計基準（SAS）は2020年9月現在で77業種について公表されている。

その一例としての電子製品製造業・受注品設計製造業（Electronic Manufacturing & Original Design Manufacturing）はSICSコード（Sustainability Industry Classification System）TC-ESによって表示されている。

対 象	測 定 尺 度	表示単位
水管理	取込水量, 消費水量	m ³ %
廃水管理	生産工程排出の有害廃棄水	トン %
労務作業	作業停止回数 アイドル時間	回数 アイドル時間
工場全般	(1) TRIR回復事故数	件数
	(1) NMFRニアミス回数	%
	(2) RBA監査認定工程でのサプライヤ設備	記述
	(1) RBA監査認定された非コンFORMANCE数	件数
	(2) 関連修正行動	記述
製品ライフサイクル	製品使用中の廃棄物	記述
材料調達	生産工程の排出リスク	具体的に記述

ここで示したようにSASは始まったばかりであり、法制上の実施、監査の方法と実施主体、投資情報としての有用性等の検討課題は多い。

藤井はIFRS（2010年版）の概念フレームワークの観点からサステナビリティ会計を財務報告に取り入れることは可能であり〔藤井前掲書, p.143〕, 貸借対照表上の表示方法が課題となると述べている〔藤井同上書, p.184〕。

7. キーパーソンとしてのMark Carney

CarneyはSASBが成立する際のキーパーソンである。Carneyは1965年生の56歳であり、ゴールドマン・サックス勤務後、カナダ中央銀行総裁、イングランド銀行総裁を務めた。2017年、FSB議長としてSASB財団にTCFDの『提言』の作成を委嘱した。西洋社会における金融のプロの中心人物と米国財界の中心人物であるBloombergが温暖化防止を絆として連携したことになった。

2019年12月、Carneyは国連事務総長Guterresから「気候変動対策・ファイナンス担当事務総長特使」(Special Envoy on Climate Action and Finance)に任命された。

2020年9月、PIMCO (Pacific Investment Management Corporation) のグローバル・アドバイザー・ボード (Ben Bernanke議長) のメンバーとなった。債権投資世界トップのPIMCOは英米両国の元および前の2名の中央銀行総裁経験者が参加して決定される投資尺度によって投資を行なうことになる。Carneyは国連環境・ファイナンス特使のままの併任であり、債権市場は長期環境金融の時代に入ったことになる。

Carneyは2020年11月9～20日に英国グラスゴー市で開催予定だったCOP26 (Climate Change Conference 26, 第26回国連気候変動枠組条約締結国会議) への

出席が予定されていた。再開時に示される「環境金融」に関する発言およびCOP26の宣言が注目される。

8. バチカン・ステートメント－教皇フランシスコの回勅

ローマ教皇庁はわが国において公害被害が深刻であった1960年当時から環境問題に注意を喚起しており、西洋社会における環境意識の底流の一つである。最近では2015年に教皇Franciscoが回勅『ラウダート・シ』^{*1}を公表している。この回勅はブラックロック社CEOのLawrence Finkが2018年に投資先のCEOに送った書簡においてTCFDと共に「協賛」を示している。

同回勅は新神学として公表されており、希＝露両正教会も賛同するという展開になっている。この回勅においては科学技術によってもたらされている現代の文明について負の影響を明らかにし、検討を促している。このうち気候変動への対応を緊急の課題としている。特に第三章「技術主導パラダイムのグローバリゼーション」において企業活動のありかた、経営者の姿勢、それに関連するエコノミスト、金融関係者、高級技術者を一直線上に関連付け、現代の科学と企業経営が環境に及ぼしている事態について『『無尽蔵のエネルギーと資源を手に入れ、これらを簡単に再生できるとみなし、また自然界はその開発から生じる損害を簡単に吸収できるとみなす』のは間違った考えです』と述べている（第106パラグラフ）[教皇フランシスコ、2016, p.97]。現行の社会経済体制と既成概念を擁護する科学のありようについて見直しを促しており、会計学研究においても資するところが大きい。

Joseph Biden米国大統領は当選後に自宅があるデラウェア州へ戻ったとの報道があったが、実際はカトリック教会へ出向き、神父に当選の報告をし、更に教皇Franciscoへ『ラウダト・シ』に全面的に賛同するとのメッセージを託している。選挙中も「政権に就いたら『ラウダト・シ』の精神を反映させる」と述べ、気候変動への取り組みを公約していた[*EarthBeat*, 2020年12月9日]（本紙は電子版新聞）。

Bidenがバチカンを根底とする気候変動対策を決定したため、カトリック系の高校を卒業したCarneyはBidenと同じ基盤を持つこととなり、活躍の場が大きくなっていくことが展望される。Carneyは米政府―国連―国際金融―COP―SASBを結ぶ中心に位置することとなり、わが国が環境金融にどう対応していくかについて注意深く見守りたい。

当稿は2020年10月31日に立命館大学を開催校としてONLINEで開催された日本社会関連会計学会第33回大会自由論題報告「SASBによる地球温暖防止に対するTCFDからSASに至る過程と背景」（司会・長岡正札幌学院大学教授）の原稿を加筆・修正

したものである。東健太郎同大会準備委員長には心から感謝を申し上げます。

資料

回勅『ラウダート・シ』^{*1}

第106パラグラフ

基本的問題はより深まっています。人類がなんでもかでもという方向性がない姿勢でかつ（儲けという）一元的なパラダイム^{*2}に従って技術とその進展を取り込んできたことが今日ある姿です。このパラダイムは、論理的で合理的な手続きを用いて専門外の人々にジワジワと近づいて支配するに至っているあるグループの概念を誉めそやします。これを行う人々は、行ってきた成果をすべて、それ自体が既に所有と支配とゴマカシのテクニックとなっている科学のおよび経験的学術手法として確立しています。それはあたかも、これらパラダイムがどうしてもイジリまわすことができる形のない何かを前にして自己を発見することが定めであったとでも言えるかのようです。すべての男女が常に自然の中で心に抱いてきましたが、長い間、このことはそれらの人々自体が作り出した可能性に調子を合わせるということであり、尊重するということでもありました。自然それ自体がまるでその手によって許していたという解釈があることは問題でした。現在、それとは対照的に、私達はいろんな物事に手を入れ込み、目前にある現実知らんぷりをしたり忘れたりすることを頻繁にやっている一方で、出きる限りのすべてのことから何かを取り出そうとしています。人類が対象としている物質はもはや自然と人類との友好的な互いに手を携えあう存在ではなく、その関係は対立的となっています。この考えはエコノミスト、経済学者、金融関係者および技術専門職にとって大きな魅力さを信じ込ませ、無限の成長と無制限の成長という考えが簡単に受け入れできるようにしてきました。この考えはこの地球が事物を無限に供給するものだというウソに基づいており、このウソによって私達が住むこの惑星はあらゆる限度を越えて搾り取られているのです。「私達は量的に無限のエネルギーと資源を手に入れることができ、かつ自然はすぐに元通りになって、自然の秩序をむりやり奪い取った結果として残された惨劇の跡は自然の営みの中で簡単に吸収されていく」ということは誤った考えです^{*3}。

106. The basic problem goes even deeper: It is the way that humanity has taken up technology and its development *according to an undifferentiated and one-dimensional paradigm*^{*1}. This paradigm exalts the concept of a subject who, using logical and rational procedures progressively approaches and gains control over an external object.

This subject makes every effort to establish the scientific and experimental method, which in itself is already a technique of possession, mastery and transformation. It is as if the subject were to find itself in the presence of something formless, completely open to manipulation. Men and women have constantly intervened in nature, but for a long time this meant being in tune with and respecting the possibilities offered by the things themselves. It was a matter of receiving what nature itself allowed, as if from its own hand. Now, by contrast, we are the ones to lay our hands on things, attempting to extract everything possible from them while frequently ignoring or forgetting the reality in front of us. Human beings and material objects no longer extend a friendly hand to one another; the relationship has become confrontational. This has made it easy to accept the idea of infinite or unlimited growth, which proves so attractive to economists, financiers and experts in technology. It is based on the lie that there is an infinite supply of the earth's goods, and this leads to the planet being squeezed dry beyond every limit. It is the false notion that “an infinite quantity of energy and

resources are available, that it is possible to renew them quickly, and that the negative effects of the exploitation of the natural order can be easily absorbed". [86]^{*3}

※1 書名表記

外国書を参考文献として記載する際は『会社会計基準序説』や『ハムレットーデンマーク王国の王子の物語』のように刊行書タイトルを邦語表記することが一般であるが、宗教書の特性を尊重するために翻訳者である瀬本正之上智大学教授の指示に従って原文のカタカナ読みを書名とした。

※2 教皇のイラダチ

原文は「*according to an undifferentiated and one-dimensional paradigm*」であり、イタリック体であることが注目される（同回勅におけるイタリック体の文節は、30, 49, 93, 106, 130, 144, 164の各パラグラフに見られる）。筆者は、教皇が特にイラ立ちを込めて強調するために「*undifferentiated*」という『ウェブスター辞典』に記載がない用語をわざわざ使って示したと解する。筆者は、教皇のこの思いを表現するために推敲を重ね、この表現に至った。

（ ）内は筆者が同上フレーズを解説する意味で追加した。

※3 引用注の省略

ここにある引用注 [86] の翻訳は省略した。

※4 筆者注

英語原文における句読点の表記法の一部は米国において通常行われている方法と異なるが、教皇の自筆の英語版翻訳という点を尊重して訂正していない。当訳は日本社会関連会計学会第33回大会自由論題報告の補助資料として試みたものである。ただし刊行されている訳書に異議はない。

参考文献

教皇フランシスコ著・瀬本正之＝吉川まみ訳（2016）『回勅ラウダート・シ』カトリック中央協議会。
藤井良広（2013）『環境金融』草文社。

インターネット・サイト

一般社団法人環境金融研究機構（rief-jp.org）

SASB（sasb.org）

FASB（fasb.org）

サステナビリティ会計基準審議会（sasb.org）

Yahoo.comによるMark Carney ; Bloomberg ; TCFD ; sustainability accounting standards.
Francisco, Pope. 2015. *LAUDATO SI*（英語版）

http://www.vatican.va/content/francesco/en/encyclicals/documents/papa-francesco_20150524_enciclica-laudato-si.html（ダウンロード2020年9月25日）